

# 重点事業 全事業一覧

資料2別添 参考資料(重点プロジェクト別)

## 1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

☆:「平成25年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業  
 ※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ  
 掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
☆ 1	不育症治療費等助成事業	新規	保健福祉部	妊娠はするが流産や死産などにより赤ちゃんを授けられない不育症の治療に対する支援を行う。	4,713
2	ふくしまで幸せつかもうプロジェクト	新規	保健福祉部	福島復興を担う若者が県内に定着する第一歩として、社会全体で独身の男女の出会いを応援する気運を高め、地域・企業を含めたより広い範囲で出会いの場づくりを推進する。	4,906
☆ 3	多子世帯保育料軽減事業	継続	保健福祉部	復興に向けた県の重要施策である日本一子育てしやすい環境づくりを推進するため、市町村が主体となって実施している保育所の保育について、多子世帯における保育料軽減等、市町村が行う子育て世帯支援の取組を支援する。	81,640
4	震災を踏まえた子育て環境に関する調査研究事業(子育て環境づくり総合対策事業の小事業)	新規	保健福祉部	東日本大震災の影響により、本県の子どもを取り巻く環境が大きく変化したことから、震災後における県民の子育てに関するニーズ等を把握し、「日本一安心して子育てしやすい県づくり」を目指すため、調査研究を行う。	11,127
☆ 再掲 2(2)①-12	ふるさと福島Fターン就職支援事業	継続	商工労働部	被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	18,285
☆ 再掲 2(2)②-1	ふるさとふくしま帰還支援事業	一部新規	生活環境部	県外に避難した避難者に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげる事業を実施する。また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。	475,365
☆ 再掲 2(2)②-3	ふくしま帰還就職応援事業	一部新規	商工労働部	本県を支える若年労働者等の県内帰還を支援するため、就職支援窓口を東京に設置し、福島県への帰還を希望する学生や被災者等の一般求職者に対して、きめ細かな就職相談を行い県内就職を支援する。また、首都圏以外にも対象地域を拡大し、県内への就職支援を実施する。	18,420
☆ 再掲 2(2)④-2	復興公営住宅整備促進事業	継続	避難地域復興局 土木部	原子力災害により、避難を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が避難元自治体の要請に応じて復興公営住宅を代行で整備するとともに、県自らが整備する。	31,961,450
☆ 再掲 2(3)①-7	県民健康管理事業	継続	保健福祉部	長年にわたり県民の健康を見守り県民の健康の維持・増進を図るため、全県民を対象に県民健康管理調査等を行う。	6,562,142
☆ 再掲 2(3)②-9	地域医療復興事業	一部新規	保健福祉部	浜通りの医療の復興のため、福島県浜通り地方医療復興計画に基づき、医療提供体制の再構築を図る。	4,322,167
☆ 再掲 2(4)①-2	子どもの医療費助成事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。	5,044,786
☆ 再掲 2(4)①-3	母子の健康支援事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳に関する相談体制を充実させ不安解消に努める。	36,934
☆ 再掲 2(4)①-4	健やか妊娠・出産サポート事業	新規	保健福祉部	本県の母乳育児率は全国に比べて低い状況にあるため、母乳育児率向上に向けて、普及啓発や研修を行う。また、将来親となる若者を対象とし、妊娠・出産、育児等について普及啓発を行う。	6,036
☆ 再掲 2(4)①-5	ふくしま保育元気アップ緊急支援事業	新規	保健福祉部	放射線不安により外遊びが制限されている保育所の子どもの健やかな成長を守るために必要な保育の充実強化を図る。	951,837
☆ 再掲 2(4)①-7	地域の寺子屋推進事業	継続	保健福祉部	社会全体で子育てを支援するため、知恵と経験のある方と、次世代を担う子どもとその親が、地域の資源を活用して互いに交流する取組を行う「地域の寺子屋」を県内外に拡大する。	17,435
再掲 2(4)①-9	子どもの遊び環境サポート事業	新規	保健福祉部	子育て支援関係者を対象とした子どもの発達段階に沿った遊びや運動についての研修や外遊びについての研修を行うとともに、モデル事業として子どもの冒険ひろばを実施する団体を支援し、子どもの健やかな発育や体力向上に寄与する。	11,132
再掲 2(4)①-10	ふくしまキッズ夢サポート事業	新規	保健福祉部	福島の子どもたちが夢や希望を持って成長することをサポートするため、「東日本大震災ふくしまこども寄附金」を活用し、子ども及び子育て家庭を支援する事業について民間団体の企画提案を公募し、採択事業へ補助を行う。	81,038

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 2(4)①-12	地域の子育て力向上事業	継続	保健福祉部	核家族化の進行や地域社会における人間関係の希薄化により、子育てが孤立化し、子育てに伴う不安や負担が増大していることから、地域の子育て力を向上させ、子育て支援を推進するための事業を実施する。	59,640
再掲 2(7)②-2	再生可能エネルギー関連産業創出プロジェクト事業	継続	商工労働部	再生可能エネルギー関連産業の育成のため、企業などによる再生可能エネルギーの研究開発等に助成するとともに、地中熱を利用した住宅用冷暖房システム等の製品化のためのモデル事業を実施する。	29,001
☆ 再掲 2(8)①-1	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	継続	商工労働部	医療機器分野の産業振興、集積を図るため、産学官が連携し、医療現場のニーズ収集から研究開発、事業化までの企業支援(試作品作製補助、企業内人材育成、展示会出展等販路拡大)を一体的に行う。	33,529
☆ 再掲 2(9)②-2	ふくしま再生交流推進プロジェクト	継続	観光交流局	避難されている方が帰還するためのきっかけ作りや、交流人口の拡大等を目的とし、復興する福島の姿を発信し、福島に対するイメージを向上させるため、オール福島で福島の元気と魅力をPRする首都圏最大級のイベントを実施する。	23,037
☆ 再掲 2(9)③-1	「新生ふくしま」戦略的情報発信事業	一部新規	知事直轄	「ふくしまから はじめよう。」のスローガンの下、各部局が連携を図り一体感を持って、ふくしまの「魅力」と「今」を国内外に効果的に情報発信する。 特に、県民が復興を実感し、着実に復興が進むふくしまを県内外に印象づけるため、本県の状況を映像やデータを多用しながら、県民の取組などとともに発信する。	240,861

人口減少・高齢化 計(再掲含む) 49,995,481  
計(再掲除く) 102,386

## 2 復興計画の重点プロジェクト

### (1) 環境回復プロジェクト

☆:「平成25年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業  
 ※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ  
 掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理 番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 除染の推進						
	1	緊急時・広域環境放射能監視事業	継続	生活環境部	福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表する。	798,891
☆	2	市町村除染対策支援事業	継続	生活環境部	県土の除染を迅速に進めていくため、市町村が策定する除染実施計画による除染の実施を総合的に支援するとともに、町内会等の自主的な除染の取組を支援する。	218,595,150
☆	3	除染対策推進事業	継続	生活環境部	県土の除染を迅速に進めていくため、市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。	10,788,832
☆	4	除染推進体制整備事業	一部新規	生活環境部	県土の除染を迅速に進めていくため、除染事業者等の育成・技術的支援の強化・住民理解の促進に取り組む。	476,836
☆	5	ため池等汚染拡散防止対策実証事業	新規	農林水産部	ため池等からの放射性物質の拡散による農業生産や周辺環境への影響を防止するため、放射性物質の挙動観測や拡散防止に向けた対策等の実証を行う。	800,000
	6	森林除染等実証事業	継続	農林水産部	放射性物質に汚染されたきのこ原木林等の再生を図るため、モデル地区における除染技術の実証を行う。	11,468
② 食品の安全確保						
☆	1	放射能簡易分析装置整備事業	継続	生活環境部	市町村に配備した放射能簡易分析装置を有効に活用するため、市町村へ操作員の人件費など必要な経費を補助する。あわせて、住民自らが検査し確認できる体制を構築するため、放射能の正しい知識や、検査機器の操作法に関する研修会を開催する。	1,345,260
☆	2	食の安全・安心推進事業	一部新規	生活環境部	原子力災害により、食の安全への関心が著しく高まっているため、食品や放射能に関する安全性をテーマにした講習会及びシンポジウムを開催するなどして、消費者の理解を深める。	6,229
	3	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	継続	生活環境部	県民の生活環境の安全安心を確保するため、食用となり得る野生鳥獣の放射線の影響を調査する。	2,000
	4	水道水質安全確保事業	継続	保健福祉部	飲料水の放射性物質による汚染に対する安全を確認し、安心を確保するため、飲料水を対象とした放射性物質のモニタリング検査を実施する。	9,073
	5	食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部	県内産農林水産物等から食品衛生法上の基準値を超過する放射性物質が検出されていることから、市場等に流通する食品等についての安全性を確認するため、県内産農林水産物等を原材料とする加工食品を中心に食品中の放射性物質検査を実施する。	8,349
☆	6	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	農林水産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。	346,605
	再掲 2(3)①-2	児童福祉施設等給食体制整備事業	継続	保健福祉部	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	860,014
	再掲 2(3)①-8	学校給食モニタリング事業	継続	教育庁	学校給食に対する保護者の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安心・安全を確保するため、市町村の学校給食1食全体のモニタリング検査を行う。	203,563
☆	再掲 2(3)①-9	学校給食検査体制支援事業	継続	教育庁	学校給食に対する保護者の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安心・安全を確保するため、市町村が取り組む学校給食用食材の放射性物質検査を支援する。	517,061
☆	再掲 2(5)①-1	米の全量全袋検査推進事業	継続	農林水産部	米の全量全袋検査の確実な実施を図るため、検査の追加的費用に相当する資金の貸付を行う。	6,610,000

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 2(5)①-3	農畜産系有機性資源活用推進事業	継続	農林水産部	有機性資源の活用体制の構築を図るため、堆肥等の放射性物質の濃度調査を行う。	1,602
再掲 2(5)①-4	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	継続	農林水産部	本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が行うより詳細な放射性物質測定に向けた機器の整備や生産履歴情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全管理システムを構築する。	876,409
再掲 2(5)①-6	肥育牛全頭安全対策推進事業	継続	農林水産部	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。	59,449
再掲 2(5)①-7	県産材検査体制整備事業	継続	農林水産部	県産材の安定的な流通を確保するため、県産材の放射性物質検査体制の構築を促進するとともに、安全性のPRを行う。	7,941

### ③ 廃棄物等の処理

☆	1	災害廃棄物処理基金事業	継続	生活環境部	東日本大震災における被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町村等に対してその経費の一部を補助する。	1,713,327
☆	2	放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業	新規	生活環境部	福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された産業廃棄物の処理を進めるため、施設周辺住民の理解促進などの施策を実施する。	73,920
☆	3	農業系汚染廃棄物処理事業	継続	農林水産部	放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理を促進するため、市町村等が行う一時保管や運搬などの取組を支援する。	1,759,000
	4	放射性物質被害林産物処理支援事業	新規	農林水産部	放射性物質に汚染された樹皮の処理を促進するため、森林関係団体が行う処理経費等の貸付に対して支援する。	275,400
☆	5	インフラ復旧・復興事業加速化プロジェクト事業	新規	土木部	沿岸部の災害復旧工事等から発生する膨大な建設副産物(コンクリート塊等)の処理について、県が移動式破砕機を設置し、現地で再利用可能な材料を製造することにより、効率的にインフラ復旧・復興事業を進める。	282,989
☆	6	下水汚泥放射能対策事業	継続	土木部	下水汚泥が原発事故で発生した放射性物質に汚染されたことにより、外部搬出が滞っているため、下水処理場内での適切な保管や減容化処理を実施するとともに、外部搬出先の確保に取り組む。	8,403,208

### ④ 拠点の整備

☆	1	環境創造センター(仮称)整備事業	一部新規	生活環境部	放射性物質により汚染された環境の早急な回復のため、また、県民が安心して暮らせる環境を創造するため、除染技術の研究開発やきめ細やかなモニタリングを実施する中核施設として環境創造センター(仮称)を整備する。	2,571,174
☆	2	IAEAとの共同プロジェクト	新規	生活環境部	県とIAEAとの連携による除染推進に関するプロジェクトとして、河川、湖沼における放射性核種の移動・挙動を明らかにするとともに、効果的な除染手法を検討する。また、野生動物への影響を把握するため、狩猟等により捕獲されたイノシシを活用して基礎データを収集し、今後の保護管理・生態系保全のために活用する。	125,146
再掲 2(5)⑤-1		農業技術開発推進事業	継続	農林水産部	避難指示区域の農業再生を支援するため、浜地域農業再生技術支援センター(仮称)の整備について検討するための調査を実施する。	2,473

### ※ 環境回復の前提となる廃炉に向けた安全監視

☆	1	原子力安全監視対策・防災体制整備事業	一部新規	生活環境部	福島第一原子力発電所の安全確保のため、専門家や住民参画による監視体制を組織する。また、県地域防災計画の見直し内容にあわせ緊急時連絡網の整備や防災資機材の配備を行うとともに、広域避難計画を策定する。	431,040
☆	2	福島県原子力災害対策センター整備事業	新規	生活環境部	福島県原子力災害対策センター(大熊町)は使用が困難な状況にあるため、放射線防護、通信回線の強化、機能スペースの確保対策等を講じた、新たな拠点施設の整備を行う。	2,043,718

環境回復 計(再掲含む) 260,006,127  
計(再掲除く) 250,867,615

## (2) 生活再建支援プロジェクト

☆:「平成25年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業  
 ※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ  
 掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 県内避難者支援					
☆ 1	里山いきいき戦略事業	一部新規	企画調整部	地域力の育成、働く場と収入の確保、生活基盤づくりを進めるとともに、復興に向けた足がかりとするため、人材育成や集落活性化、新たなビジネスモデルの実証実験などを実施する。	15,514
2	生活路線バス運行維持のための補助	継続	生活環境部	震災により避難を余儀なくされた被災地住民等の生活の足を確保するため、国の地域公共交通確保維持改善事業の被災地特例措置と協調して生活路線バスの幹線系統を支援する。	524,998
3	仮設住宅等交通事故防止対策事業	継続	生活環境部	福島県交通安全母の会連絡協議会に委託し、仮設住宅等に同居している避難者を対象に、訪問指導活動、交通安全教室の開催、交通事故危険地点マップ・チラシの配布等を行う。	700
4	地域でつくる交通安全モデル事業	新規	生活環境部	仮設住宅に暮らす高齢者等の交通事故防止を図るため、仮設住宅が設置されている地域をモデル地区に選定し、自主的な交通安全活動を推進する。	1,000
☆ 5	原子力賠償被害者支援事業	継続	生活環境部	原子力災害により被害を受けている、個人、個人事業主及び法人を対象として、被害者が抱える問題を解消し、円滑な賠償請求、支払いの実現へ繋げるため、巡回法律等相談をはじめとする支援を実施する。	15,747
6	災害見舞金の交付	継続	生活環境部	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、東日本大震災の被災者に対し、災害弔慰金等の支給と災害援護資金の貸付を実施する。	2,846,550
☆ 7	地域コミュニティ復興支援事業	継続	保健福祉部	被災地における地域コミュニティの復興を図るため、市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強化し、生活支援相談員を配置するなど被災者・要援護者への支援を行う。	1,153,370
☆ 8	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部	高齢者等サポート拠点を整備・運営するなど、仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行うとともに、日常的な地域支え合い体制づくりが全県的に進むよう関係団体を支援する。	1,248,265
9	ひとり親家庭等在宅就業支援事業(被災ひとり親家庭生活再建支援枠)	継続	保健福祉部	被災したひとり親家庭については、その多くが生活を営む上で必要な安定的な収入を確保することが困難な大変厳しい状況にある。ひとり親家庭が生活を再建し、自立した生活を営めるよう支援するため、ITを活用した在宅就業支援事業を実施し、仕事と子育ての両立と生活再建の促進を図る。	532,135
☆ 10	緊急雇用創出事業	継続	商工労働部	多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。 ・地域雇用再生・創出モデル事業 ・震災対応等事業 (・ふくしま産業復興雇用支援事業)…中小企業等復興プロジェクトに計上	23,431,666
☆ 11	ふくしま就職応援センター運営事業【緊急雇用創出事業】	継続	商工労働部	緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内5か所に窓口を設置するとともに、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	149,416
☆ 12	ふるさと福島Fターン就職支援事業	継続	商工労働部	被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	18,285
☆ 13	避難農業者一時就農等支援事業	継続	農林水産部	原発事故等により避難している農業者の避難先等における一時就農を支援するため、初期投資の負担軽減措置などを行う。	39,068
14	農家経営安定資金融通対策事業	継続	農林水産部	被災農業者等の営農の維持・安定に必要な運転資金等の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行う。	79,464
☆ 15	災害救助法による救助	継続	土木部	東日本大震災の被災者に対し、災害救助法の規程に基づき被災者の保護を図るため、応急仮設住宅の供与と民間借上げ住宅の家賃支払い等を行う。	31,079,752
☆ 16	応急仮設住宅維持管理事業	継続	土木部	応急仮設住宅に同居している被災者の居住環境を維持するため、管理する市町村へ維持管理経費を補助する。	725,400
☆ 17	住宅復興資金(二重ローン)利子補給事業	継続	土木部	被災した住宅の再建を支援するため、東日本大震災で被災した住宅に残債務がある被災者が、新たな住宅の建設、購入、補修に必要な資金を借り入れる場合、既存住宅債務の5年間の利子相当額を補助する。	300,024

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
☆ 18	安心耐震サポート事業	新規	土木部	県民の安全・安心を確保するため、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震改修に取り組む市町村を支援する。	27,500
19	安全安心耐震促進事業	一部新規	土木部	県民の安全・安心を確保するため、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断及び補強計画の策定に取り組む市町村を支援する。	8,510
☆ 20	被災地、被災者の安全・安心確保事業	新規	警察本部	仮設住宅等入居者の安全・安心を確保するため、自治会等と連携して体験型地域安全マップを作成するとともに、被災者や事業者等による自主防犯組織の活動支援を行う。	3,240
21	交通事故疑似体験教育事業(避難者対象の交通安全教育事業)	継続	警察本部	これまでと異なる生活環境にある仮設住宅の避難者に対して、「歩行環境シミュレータ」を利用した模擬的交通環境を再現し、実際の道路を横断しているような体験を通して、道路横断に関する効果的な交通安全教育を行う。	971
☆ 再掲 2(2)②-1	ふるさとふくしま帰還支援事業	一部新規	生活環境部	県外に避難した避難者に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげる事業を実施する。 また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。	475,365
☆ 再掲 2(2)②-2	災害救助法による救助	継続	生活環境部	災害救助法に基づき、国及び市町村と協力して必要な救助を実施し、東日本大震災により被災した者の保護と社会秩序の保全を図るため、応急仮設住宅の供与等の応急救助を実施する。	9,614,782
☆ 再掲 2(5)③-10	森と住まいのエコポイント事業	新規	土木部	県産木材を使用して、住宅の新築やリフォームを行った建築主に対して、木材使用量に応じ、県産材製品等と交換可能なポイントを交付する。	238,680
<b>② 県外避難者支援</b>					
☆ 1	ふるさとふくしま帰還支援事業	一部新規	生活環境部	県外に避難した避難者に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげる事業を実施する。 また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。	475,365
☆ 2	災害救助法による救助	継続	生活環境部	災害救助法に基づき、国及び市町村と協力して必要な救助を実施し、東日本大震災により被災した者の保護と社会秩序の保全を図るため、応急仮設住宅の供与等の応急救助を実施する。	9,614,782
☆ 3	ふくしま回帰就職応援事業	一部新規	商工労働部	本県を支える若年労働者等の県内回帰を支援するため、就職支援窓口を東京に設置し、福島県への帰還を希望する学生や被災者等の一般求職者に対して、きめ細かな就職相談を行い県内就職を支援する。また、首都圏以外にも対象地域を拡大し、県内への就職支援を実施する。	18,420
☆ 再掲 2(2)①-5	原子力賠償被害者支援事業	継続	生活環境部	原子力災害により被害を受けている、個人、個人事業主及び法人を対象として、被害者が抱える問題を解消し、円滑な賠償請求、支払いの実現へ繋げるため、巡回法律等相談をはじめとする支援を実施する。	15,747
再掲 2(2)①-6	災害見舞金の交付	継続	生活環境部	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、東日本大震災の被災者に対し、災害弔慰金等の支給と災害援護資金の貸付を実施する。	2,846,550
再掲 2(2)①-9	ひとり親家庭等在宅就業支援事業(被災ひとり親家庭生活再建支援枠)	継続	保健福祉部	被災したひとり親家庭については、その多くが生活を営む上で必要な安定的な収入を確保することが困難な大変厳しい状況にある。ひとり親家庭が生活を再建し、自立した生活を営めるよう支援するため、ITを活用した在宅就業支援事業を実施し、仕事と子育ての両立と生活再建の促進を図る。	532,135
☆ 再掲 2(2)①-11	ふくしま就職応援センター運営事業【緊急雇用創出事業】	継続	商工労働部	緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内5か所に窓口を設置するとともに、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	149,416
☆ 再掲 2(2)①-15	災害救助法による救助	継続	土木部	東日本大震災の被災者に対し、災害救助法の規程に基づき被災者の保護を図るため、応急仮設住宅の供与と民間借上げ住宅の家賃支払い等を行う。	31,079,752
☆ 再掲 2(2)①-17	住宅復興資金(二重ローン)利子補給事業	継続	土木部	被災した住宅の再建を支援するため、東日本大震災で被災した住宅に残債務がある被災者が、新たな住宅の建設、購入、補修に必要な資金を借り入れる場合、既存住宅債務の5年間分の利子相当額を補助する。	300,024
☆ 再掲 2(9)②-1	ふるさとの絆電子回覧板事業	継続	知事直轄	避難者とふるさとの絆を維持するため、原発避難者特例法に基づく市町村から県内外へ避難した人たちに行政情報をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。	72,776
☆ 再掲 2(9)②-2	ふくしま再生交流推進プロジェクト	継続	観光交流局	避難されている方が帰還するためのきっかけ作りや、交流人口の拡大等を目的とし、復興する福島姿を発信し、福島に対するイメージを向上させるため、オール福島で福島元気をPRする首都圏最大級のイベントを実施する。	23,037

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
<b>③ 帰還に向けた取組及び帰還後の生活再建支援</b>						
再掲 2(2)①-6	災害見舞金の交付	継続	生活環境部	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、東日本大震災の被災者に対し、災害弔慰金等の支給と災害援護資金の貸付を実施する。	2,846,550	
再掲 2(2)①-10	緊急雇用創出事業	継続	商工労働部	多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。 ・地域雇用再生・創出モデル事業 ・震災対応等事業 (・ふくしま産業復興雇用支援事業)…中小企業等復興プロジェクトに計上	23,431,666	
再掲 2(2)①-11	ふくしま就職応援センター運営事業【緊急雇用創出事業】	継続	商工労働部	緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内5か所に窓口を設置するとともに、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	149,416	
再掲 2(2)①-12	ふるさと福島ターナー就職支援事業	継続	商工労働部	被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	18,285	
再掲 2(2)①-13	避難農業者一時就農等支援事業	継続	農林水産部	原発事故等により避難している農業者の避難先等における一時就農を支援するため、初期投資の負担軽減措置などを行う。	39,068	
再掲 2(2)①-14	農家経営安定資金融通対策事業	継続	農林水産部	被災農業者等の営農の維持・安定に必要な運転資金等の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行う。	79,464	
再掲 2(2)①-18	安心耐震サポート事業	新規	土木部	県民の安全・安心を確保するため、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震改修に取り組む市町村を支援する。	27,500	
再掲 2(2)①-19	安全安心耐震促進事業	一部新規	土木部	県民の安全・安心を確保するため、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断及び補強計画の策定に取り組む市町村を支援する。	8,510	
再掲 2(2)②-1	ふるさとふくしま帰還支援事業	一部新規	生活環境部	県外に避難した避難者に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげる事業を実施する。 また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。	475,365	
再掲 2(2)②-3	ふくしま回帰就職応援事業	一部新規	商工労働部	本県を支える若年労働者等の県内回帰を支援するため、就職支援窓口を東京に設置し、福島県への帰還を希望する学生や被災者等の一般求職者に対して、きめ細かな就職相談を行い県内就職を支援する。また、首都圏以外にも対象地域を拡大し、県内への就職支援を実施する。	18,420	
再掲 2(2)④-1	被災市町村に対する人的支援事業	新規	総務部	震災や原子力災害等の一連の災害により、被災市町村においては著しい業務量の増加に伴いマンパワー不足が続いており、復旧・復興に携わる職員の確保が急務であることから、被災市町村に対して職員の確保のための支援事業を実施する。	2,830	
再掲 2(3)①-1	帰還住民放射能対策機器整備事業	継続	生活環境部	警戒区域の見直し・解除に伴い住民の帰還の促進に向けて、住民一人一人の不安の解消と安全・安心を確保するため、市町村へ個人線量計等の購入のための交付金の交付を行う。	30,652	
再掲 2(5)③-10	森と住まいのエコポイント事業	新規	土木部	県産木材を使用して、住宅の新築やリフォームを行った建築主に対して、木材使用量に応じ、県産材製品等と交換可能なポイントを交付する。	238,680	
再掲 2(11)②-1	被災地消防団再構築支援事業	新規	生活環境部	双葉地方の消防団の再構築に向けて町村が取り組むべき方策について町村とともに検討し提言することにより、消防団の再構築を支援し、双葉地方の住民帰還に寄与する。	952	
<b>④ 長期避難者等の生活拠点の整備</b>						
☆	1	被災市町村に対する人的支援事業	新規	総務部	震災や原子力災害等の一連の災害により、被災市町村においては著しい業務量の増加に伴いマンパワー不足が続いており、復旧・復興に携わる職員の確保が急務であることから、被災市町村に対して職員の確保のための支援事業を実施する。	2,830
☆	2	復興公営住宅整備促進事業	継続	避難地域復興局 土木部	原子力災害により、避難を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が避難元自治体の要請に応じて復興公営住宅を代行で整備するとともに、県自らが整備する。	31,961,450
<b>⑤ 当面ふるさとへ戻らない人への支援</b>						
再掲 2(2)①-17	住宅復興資金(二重ローン)利子補給事業	継続	土木部	被災した住宅の再建を支援するため、東日本大震災で被災した住宅に残債務がある被災者が、新たな住宅の建設、購入、補修に必要な資金を借り入れる場合、既存住宅債務の5年間分の利子相当額を補助する。	300,024	

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 2(2)①-18	安心耐震サポート事業	新規	土木部	県民の安全・安心を確保するため、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震改修に取り組む市町村を支援する。	27,500
再掲 2(2)①-19	安全安心耐震促進事業	一部新規	土木部	県民の安全・安心を確保するため、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断及び補強計画の策定に取り組む市町村を支援する。	8,510
☆ 再掲 2(2)②-2	災害救助法による救助	継続	生活環境部	災害救助法に基づき、国及び市町村と協力して必要な救助を実施し、東日本大震災により被災した者の保護と社会秩序の保全を図るため、応急仮設住宅の供与等の応急救助を実施する。	9,614,782
☆ 再掲 2(9)②-1	ふるさとの絆電子回覧板事業	継続	知事直轄	避難者とふるさとの絆を維持するため、原発避難者特例法に基づく市町村から県内外へ避難した人たちに行政情報をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。	72,776
☆ 再掲 2(9)②-2	ふくしま再生交流推進プロジェクト	継続	観光交流局	避難されている方が帰還するためのきっかけ作りや、交流人口の拡大等を目的とし、復興する福島を発信し、福島に対するイメージを向上させるため、オール福島で福島の元気と魅力をPRする首都圏最大級のイベントを実施する。	23,037
⑥ 避難者を支える仕組み等					
☆ 再掲 2(2)②-1	ふるさとふくしま帰還支援事業	一部新規	生活環境部	県外に避難した避難者に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげる事業を実施する。 また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。	475,365

生活再建 計(再掲含む) 187,512,038  
計(再掲除く) 104,274,422



### (3) 県民の心身の健康を守るプロジェクト

☆:「平成25年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 県民の健康の保持・増進					
1	帰還住民放射能対策機器整備事業	継続	生活環境部	警戒区域の見直し・解除に伴い住民の帰還の促進に向けて、住民一人一人の不安の解消と安全・安心を確保するため、市町村へ個人線量計等の購入のための交付金の交付を行う。	30,652
2	児童福祉施設等給食体制整備事業	継続	保健福祉部	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	860,014
3	ふくしまのおいしい『食』で元気になろう食育プロジェクト	新規	保健福祉部	福島県のおいしい食材で、震災に負けない健康な体をつくることを目指して、産官学連携を活用しながら地域住民の食育推進活動の活性化を図る。	781
☆ 4	検診からはじまる健康安心復興事業	新規	保健福祉部	がん検診等受診率向上のため、受診啓発の強化や受診機会の拡大に係る市町村の取組を支援するとともに、関係機関と連携し地域におけるボランティアを活用した啓発活動の推進を図る。	88,497
☆ 5	被災者健康サポート事業	継続	保健福祉部	被災者の健康状態の悪化予防及び健康不安の解消を図るため、仮設住宅入居者等に対する健康支援活動を実施する。	459,253
☆ 6	県民健康管理支援事業	継続	保健福祉部	放射線に対する住民の不安解消や自身の健康管理につなげるため、子どもや妊婦等に対する個人線量計等を整備する市町村を支援する。	1,391,500
☆ 7	県民健康管理事業	継続	保健福祉部	長期にわたり県民の健康を見守り県民の健康の維持・増進を図るため、全県民を対象に県民健康管理調査等を行う。	6,562,142
8	学校給食モニタリング事業	継続	教育庁	学校給食に対する保護者の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安心・安全を確保するため、市町村の学校給食1食全体のモニタリング検査を行う。	203,563
☆ 9	学校給食検査体制支援事業	継続	教育庁	学校給食に対する保護者の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安心・安全を確保するため、市町村が取り組む学校給食用食材の放射性物質検査を支援する。	517,061
再掲 2(1)②-1	放射能簡易分析装置整備事業	継続	生活環境部	市町村に配備した放射能簡易分析装置を有効に活用するため、市町村へ操作員の人件費など必要な経費を補助する。あわせて、住民自らが検査し確認できる体制を構築するため、放射能の正しい知識や、検査機器の操作法に関する研修会を開催する。	1,345,260
再掲 2(1)②-2	食の安全・安心推進事業	一部新規	生活環境部	原子力災害により、食の安全への関心が著しく高まっているため、食品や放射能に関する安全性をテーマにした講習会及びシンポジウムを開催するなどして、消費者の理解を深める。	6,229
再掲 2(1)②-3	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	継続	生活環境部	県民の生活環境の安全安心を確保するため、食用となり得る野生鳥獣の放射線の影響を調査する。	2,000
再掲 2(1)②-4	水道水質安全確保事業	継続	保健福祉部	飲料水の放射性物質による汚染に対する安全を確認し、安心を確保するため、飲料水を対象とした放射性物質のモニタリング検査を実施する。	9,073
再掲 2(1)②-5	食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部	県内産農林水産物等から食品衛生法上の基準値を超過する放射性物質が検出されていることから、市場等に流通する食品等についての安全性を確認するため、県内産農林水産物等を原材料とする加工食品を中心に食品中の放射性物質検査を実施する。	8,349
再掲 2(1)②-6	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	農林水産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。	346,605
再掲 2(4)①-1	新生児聴覚検査支援事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい等の早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を助成する。	107,118
再掲 2(4)①-2	子どもの医療費助成事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。	5,044,786

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
<b>② 地域医療等の再構築</b>						
	1	緊急医師確保修学資金貸与事業	継続	総務部	公立大学法人福島県立医科大学に在学する者であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより卒業生の県内への定着を図る。	462,888
	2	医科大学施設・設備整備事業	継続	総務部	公立大学法人福島県立医科大学医学部の定員増に伴う学生の修学環境向上のための施設・設備等に要する経費を補助する。	622,952
	3	医科大学就学支援宿泊施設整備事業	新規	総務部	地域社会に貢献する熱意を持った真に人間性の豊かな医療人を養成し、その県内定着に大きな役割を果たしてきた学生寮を整備するための補助金を交付する。	22,858
☆	4	ふくしま福祉人材確保推進プロジェクト	新規	保健福祉部	東日本大震災及び原子力発電所の事故の影響により福祉・介護人材の不足が深刻化していることから、職場内研修の強化、事業者の求人活動支援、潜在的有資格者の再就職支援など、様々な事業を総合的に展開する。	231,256
	5	精神科病院入院患者地域移行マッチング事業	新規	保健福祉部	精神科病院入院患者の転退院を促進するため、転退院調整チームを設置し、転退院調整に必要な相談体制を整備する。	26,964
☆	6	地域医療再生基金事業(三次医療圏)	継続	保健福祉部	震災からの復旧と地域医療の再生を図るため、地域医療再生計画(三次医療圏)に基づく救急医療機関の機能強化事業などを行う。	1,911,848
☆	7	ふくしま医療人材確保事業	継続	保健福祉部	県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、医療機関が行う医療人材の確保等を支援する。	1,026,692
	8	地域医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部	県内における医師の不足及び地域偏在を解消し地域医療の充実を図るため、県内外からの医師確保に取り組むとともに、医師のキャリア形成を支援する。	66,512
☆	9	地域医療復興事業	一部新規	保健福祉部	浜通りの医療の復興のため、福島県浜通り地方医療復興計画に基づき、医療提供体制の再構築を図る。	4,322,167
☆	10	復興を担う看護職人材育成支援事業	継続	保健福祉部	復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動や学習環境の整備を支援するとともに、放射線に関する知識の習得を支援する。	203,183
	11	看護職員離職防止・復職支援事業	継続	保健福祉部	看護職員の離職防止及び復職を支援するため、看護職員の定着に向けた職場の環境づくりや再就業等を支援する。	108,331
	12	看護教育体制強化事業	継続	保健福祉部	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、実習教員の配置や教育機器の整備、研究活動に係る経費を支援する。	96,386
	13	医療従事者修学資金貸与事業(特別貸与)	継続	保健福祉部	東日本大震災の被災者であって保健師、助産師、看護師、准看護師課程に在学する者に対して、修学に必要な資金を貸与する。	7,272
	14	ナースセンター事業(看護師等求人開拓・マッチング事業)	継続	保健福祉部	看護師等の円滑な就業を支援するため、就業アドバイザーによる求人の掘り起こし及び求人・求職マッチングの促進を行う。	6,191
<b>③ 最先端医療提供体制の整備</b>						
☆	1	放射線医学研究開発事業	継続	保健福祉部	将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、放射性物質の生態系を通じた人々への影響調査や被ばく線量モニターの開発を支援する。	478,710
☆	2	県民健康管理拠点整備事業(ふくしま国際医療科学センター整備)	継続	保健福祉部	将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、県民健康管理調査や放射線健康障害の早期診断・最先端治療等の拠点整備を推進する。	837,136
<b>④ 被災者等の心のケア</b>						
	1	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、県内の各私立学校からの要請を受けて派遣し、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等を行う。	56,391
	2	ピアカウンセリング事業	継続	生活環境部	震災によるストレスを始め、様々な悩みや困難を有する青少年を支援するため、同じような経験をした同年代の者同士による交流会や地域貢献活動等を行い、自己有用感を高め、社会的自立の促進を図る。	9,835

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
☆ 3	子どもの心のケア事業	継続	保健福祉部	専門的人材の調整・派遣や子どもに関する情報の収集・分析等を行う「東日本大震災中央子ども支援センター」を活用し、県外避難者を含め、震災により様々なストレスを受けた子どもたちやその保護者及び支援者を効果的に支援する。	124,974
☆ 4	被災者の心のケア事業	一部新規	保健福祉部	ケアの拠点として心のケアセンターを県内7か所に設置し、被災者に対する地域精神保健活動のための拠点とする。また、県外の避難者の心のケアについても、県外の心のケア業務を実施できる団体に委託し、実施する。	514,853
☆ 5	(ピュアハートサポートプロジェクト)教育相談推進事業	継続	教育庁	児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、大震災に伴い心のケアを要する児童生徒が増加していることから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を派遣・配置し、児童生徒がPTSD等にならないよう心の回復を支援する。併せて、学校教育相談員による電話相談(ダイヤルSOS)等を設置することにより、問題行動の未然防止と早期解決を図る。	583,295

心身の健康 計(再掲含む) 28,703,577  
計(再掲除く) 21,834,157

## (4) 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

☆:「平成25年度当初予算主要事業一覧」掲載事業  
 ※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ  
 掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり					
	1 新生児聴覚検査支援事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい等の早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を助成する。	107,118
☆	2 子どもの医療費助成事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。	5,044,786
☆	3 母子の健康支援事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳に関する相談体制を充実させ不安解消に努める。	36,934
☆	4 健やか妊娠・出産サポート事業	新規	保健福祉部	本県の母乳育児率は全国に比べて低い状況にあるため、母乳育児率向上に向けて、普及啓発や研修を行う。 また、将来親となる若者を対象とし、妊娠・出産、育児等について普及啓発を行う。	6,036
☆	5 ふくしま保育元気アップ緊急支援事業	新規	保健福祉部	放射線不安により外遊びが制限されている保育所の子どもの健やかな成長を守るために必要な保育の充実強化を図る。	951,837
☆	6 ふくしま保育士人材確保事業	新規	保健福祉部	保育士の専門性向上と人材の安定的確保のため、保育士資格取得に必要な修学資金の貸し付けや保育士の処遇改善に取り組む保育所を支援する。	440,237
☆	7 地域の寺子屋推進事業	継続	保健福祉部	社会全体で子育てを支援するため、知恵と経験のある方と、次世代を担う子どもとその親が、地域の資源を活用して互いに交流する取組を行う「地域の寺子屋」を県内外に拡大する。	17,435
☆	8 屋内遊び場確保事業	継続	保健福祉部	東日本大震災の影響により、屋外で子どもを遊ばせることに不安を抱く保護者の方がおられることから、身近なところでの屋内遊び場整備を支援することで、子育て世帯のストレス軽減や子どもの体力向上を図る。	301,352
☆	9 子どもの遊び環境サポート事業	新規	保健福祉部	子育て支援関係者を対象とした子どもの発達段階に沿った遊びや運動についての研修や外遊びについての研修を行うとともに、モデル事業として子どもの冒険ひろばを実施する団体を支援し、子どもの健やかな発育や体力向上に寄与する。	11,132
☆	10 ふくしまキッズ夢サポート事業	新規	保健福祉部	福島の子どもたちが夢や希望を持って成長することをサポートするため、「東日本大震災ふくしまこども寄附金」を活用し、子ども及び子育て家庭を支援する事業について民間団体の企画提案を公募し、採択事業へ補助を行う。	81,038
☆	11 ふくしまスマイルキャラバン事業	新規	保健福祉部	未来を担う子どもたちを元気づけられるよう、市町村や地域の子育て団体等と連携して、県内各地で子どもや子育て家庭のためのイベントを実施する。	51,751
	12 地域の子育て力向上事業	継続	保健福祉部	核家族化の進行や地域社会における人間関係の希薄化により、子育てが孤立化し、子育てに伴う不安や負担が増大していることから、地域の子育て力を向上させ、子育て支援を推進するための事業を実施する。	59,640
☆	13 ふくしまっ子体験活動応援事業	継続	教育庁	子どもたちがのびのびと活動できる環境が少なくなっている中で、子どもの健全育成を図るため、自然体験活動や交流活動を実施する学校・団体等に対して補助を行う。	1,563,155
	14 放射線から子どもの健康を守る対策支援事業	継続	教育庁	放射線に対する不安により外出や屋外活動を控えている児童生徒の精神的なストレスや運動不足を解消するため、医師やスポーツトレーナー等の専門家を各学校に派遣する。	123,484
再掲 1-3	多子世帯保育料軽減事業	継続	保健福祉部	復興に向けた県の重要施策である日本一子育てしやすい環境づくりを推進するため、市町村が主体となって実施している保育所の保育について、多子世帯における保育料軽減等、市町村が行う子育て世帯支援の取組を支援する。	81,640
再掲 1-4	震災を踏まえた子育て環境に関する調査研究事業(子育て・子育て環境づくり総合対策事業の小事業)	新規	保健福祉部	東日本大震災の影響により、本県の子どもを取り巻く環境が大きく変化したことから、震災後における県民の子育てに関するニーズ等を把握し、「日本一安心して子育てしやすい県づくり」を目指すため、調査研究を行う。	11,127
再掲 2(9)③-2	ふくしまからはじめよう。キビタン絆育成事業	新規	知事直轄	子どもから大人まで親しまれている本県の復興シンボルキャラクター“ふくしまからはじめよう。キビタン”を活用し、イベントなどを通じ子どもたちに元氣と希望を届けるとともに、本県に愛着を持てる気持ちを醸成する。	39,286

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
② 生き抜く力を育む人づくり					
1	私立学校被災児童生徒等就学支援事業	継続	総務部	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により被災した児童生徒等の修学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校等に対して、減免相当額を補助する。	453,883
2	福島県私学振興基金協会貸付金	継続	総務部	東日本大震災によって、施設等に被害を受けた私立学校の復旧費用に無利子貸付を行う社団法人福島県私学振興基金協会に対してその原資を貸し付けることで、私学の災害復旧整備事業等の実施に伴う負担軽減を図る。	34,236
3	子供達によるふるさと「ふくしま」の学び事業	新規	文化スポーツ局	子どもたちが、復興に向けた地域の現状やふるさとのすばらしさを学ぶため、地域の方々と交流しながら「ふくしま」の未来について考え、新聞や詩に表現する講座を実施する。	2,980
☆ 4	「陸上王国福島」パワーアップ事業	新規	文化スポーツ局	3年間取り組んだ「陸上王国福島」基盤整備事業」の成果の活用と平成26年度の「日本陸上競技選手権大会」の本県開催決定を契機に、小学生や中学生に対して陸上競技を通じた支援を行うことにより、子どもたちの体力向上を図るとともに、日本一の陸上選手の本県からの誕生を目指す。	2,403
5	若者ふるさと再生支援事業	新規	生活環境部	福島県の復興の担い手である若者が、自らの企画により本県の将来についてのワークショップや取組の実践を行うことにより、社会参加(参画)を促進するとともに、若者が主体となった復興への取組を支援する。	2,029
6	双葉地区教育構想緊急対応事業	継続	教育庁	サテライト開設となった富岡高校の緊急の寮に係る生活環境及びスポーツ競技に係る授業トレーニング環境等を整備する。	65,670
7	高等学校通学費支援事業	継続	教育庁	震災によりサテライト校への通学や転学等を余儀なくされた生徒に対して、通学費の支援を行う。	49,153
8	県立学校施設等災害復旧事業	継続	教育庁	東日本大震災により被災した県立学校施設等について、建物、工作物、土地、設備等の復旧を行う。	6,468,812
9	県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	継続	教育庁	東日本大震災により校舎が被災した学校や、原発事故により国から区域外への避難指示がなされ移転を余儀なくされた学校を対象に応急仮設校舎等の設置・賃借を行う。	403,521
☆ 10	県立学校施設耐震改修等事業	継続	教育庁	地震時における児童・生徒の安全を確保するため、学校施設の耐震改修工事等を行う。	6,374,207
11	社会教育施設災害復旧事業	継続	教育庁	東日本大震災により被災した社会教育施設の復旧工事を行う。	159,321
☆ 12	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業	継続	教育庁	被災地の復興に向けて、地域コミュニティ再生のための学びの場づくり等を推進するため、公民館等に学習活動のコーディネーターを担う人材を配置するとともに、学校支援地域本部や放課後子ども教室への支援を行う。	158,265
☆ 13	放射線教育推進支援事業	新規	教育庁	児童・生徒が自ら考え、判断し、行動する力を身につけ、心身ともに健康で安全な生活を送れるよう、放射線等に関する基礎的な知識についての理解を深めるための取組を行う。	8,196
14	小学生外国語活動・異文化体験活動充実事業	新規	教育庁	初めて外国語に触れる小学生を対象として、民間事業者のノウハウを活用した外国語の学習や異文化体験を通して、コミュニケーション能力の素地を育成するとともに、国際感覚を養う。	9,193
☆ 15	ふくしまの未来を拓く理数教育充実事業	継続	教育庁	科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるとともに、本県の復興を担う人づくりの一翼を担うため、理数に関して、教員の指導力向上、児童生徒の基礎基本の確実な定着、専門的な学習の充実を図る。	13,550
16	いじめ問題等対策支援事業	新規	教育庁	不登校、いじめなど、児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に対して、幅広い外部専門家を活用し、諸問題の未然防止、解決に向けた教員研修や学校等を支援する取組を行う。	1,802
17	サポートティーチャー派遣事業	新規	教育庁	児童生徒の心のケアと学習のつまずきを解消するため、サポートティーチャーを学校に派遣し、教科の学習を支援するとともに、授業外や長期休業時における相談活動と学習支援を充実させる。	18,283
18	防災学習推進支援事業	新規	教育庁	学校における防災教育の一層の充実を図り、児童生徒の防災意識の向上に資するため、授業等で活用できる防災学習指導資料を作成するとともに、防災学習に関する研修会を開催する。	2,713
☆ 19	学力向上推進支援事業	継続	教育庁	小・中学校においては、全県的な学力調査を実施するとともに、県独自の評価問題の作成・活用に取り組む。高等学校においては、難関大学進学や確かな学力向上のための基礎力養成に関する取組を支援する。	75,313

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
☆ 20	(ピュアハートサポートプロジェクト)道徳・人権教育支援事業	継続	教育庁	学校と家庭・地域が一体となって取り組む道徳・人権教育を推進し、県民一丸となって「生きる力」を身に付ける機会とするため、道徳教材の開発や道徳の時間の公開などを実施する。	6,340
21	復旧・復興の基盤づくりのための教員配置	継続	教育庁	被災した児童生徒の学習支援や心のケア等をするための教員を配置する。	4,439,618
22	中山間地域インターネット活用学力向上支援事業	継続	教育庁	中山間地域の学習指導及び学習環境の充実を図るため、町村が実施するインターネットを活用した学校間の連携による学力向上の取組を支援する。	17,010
☆ 23	被災児童生徒等就学支援事業	継続	教育庁	東日本大震災や原発事故により被災し、就学困難となった世帯の幼児に対する幼稚園入園料・保育料、及び経済的理由により就学困難となった小中学生に対する学用品費等について、市町村に対し補助を行う。	1,480,940
☆ 24	ふくしまの未来を担う高校生海外研修支援事業	新規	教育庁	国際社会に貢献できる人材を育成するため、学校が実施する海外ホームステイ研修に参加する高校生を対象に旅費の一部を支援する。	43,200
☆ 25	再生可能エネルギー教育実践事業	新規	教育庁	発達段階に応じて再生可能エネルギーと資源の利用に関する意識の醸成を図り、主体的に行動する態度や資質、能力を育成するため、教員の大学における体験研修、エネルギー学習教材の開発、専門家の派遣、成果の普及・啓発等を大学に委託し、モデル校において学習プログラムの実践を行う。	7,718
☆ 26	サテライト校宿泊施設支援事業	継続	教育庁	県立高校のサテライト校の集約に伴い保護者の元から通学が困難な生徒のため、宿泊施設を確保する。	141,814
27	サテライト校運営管理事業	継続	教育庁	県立高校のサテライト校の実習用バスの運営費、体育施設などの賃借料、備品購入経費、教育設備の整備などを支援する。	20,390
28	サテライト校支援事業	継続	教育庁	県立高校のサテライト校において、学力向上・キャリア教育に関する取組や、生徒が一堂に会したり、連携型中高一貫教育校が互いに連携する機会を通して生徒の一体感を高める取組を行う。また、県内各地区に避難を余儀なくされた中学生が、他地区にある高校を受験しやすくなるよう支援する。	19,697
29	ふくしま地域医療の担い手育成事業	継続	教育庁	医学と地域医療に対する関心や医学部受験に向けての学習意欲を高めるため、医学部進学を希望する高校2年生に対して、診療所等において地域医療の現場に触れる機会を設けるとともに、最新の医学や放射線医学等に関する講義・実習を実施する。	3,904
30	英語指導力向上事業	継続	教育庁	震災からの復興に向けて、国際社会の進展に対応する人づくり及び国際社会に貢献できるグローバル人材の育成を図るため、小中高等学校における英語指導及び学習評価の改善についての実践研究を行い、その成果を県内の学校へ普及する。	1,990
31	双葉地区教育構想(国際人育成プラン)	継続	教育庁	震災からの復興に向けて、国際社会に貢献できるグローバル人材の育成及び双葉地区教育構想の基本目標である「国際人として社会をリードする人材の育成」を図るため、海外留学事業及び国際理解事業に取り組む。	4,613
☆ 32	高校・大学等奨学金貸付事業	一部新規	教育庁	能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる高校・大学等に在学する者に対して奨学金の貸与を行う。 また、大学等へ入学予定の者に対して入学一時金の貸与を行う。	814,951
33	インクルーシブ教育システム構築事業	新規	教育庁	特別な支援を必要とする子どもたちへの支援体制の整備・充実のために、関係機関連携によるネットワークの構築や乳幼児期からの一貫した相談体制の整備等の取組を支援する。	6,098
34	社会自立を目指すスキルアップ事業	新規	教育庁	特別支援学校高等部生徒の社会参加・自立を促すため、特別支援学校作業技能大会を開催し、日頃の進路に関する学習の成果を発表するとともに、外部専門家から客観的な評価を受ける機会とする。	3,705
35	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	継続	教育庁	東日本大震災により被災した特別支援学校等に就学している児童生徒のうち、経済的理由により就学が困難となった者の保護者等に対して支援を行う。	6,324
☆ 36	学校給食地場産物活用事業	新規	教育庁 農林水産部	児童生徒の望ましい食生活の形成や、感謝の心・郷土愛を育むため、学校給食において安全・安心な地場産物を取り入れる市町村の取組を支援する。	71,720
37	児童生徒の体力向上推進事業	継続	教育庁	児童・生徒の体力・運動能力向上のため、指導者の育成や体育の授業における効果的な指導内容・方法の研修会等を行う。	2,387

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
③ ふくしまの将来の産業を担う人づくり						
☆	1	会津大学復興支援センター拠点施設等設計事業	継続	総務部	産業界や医科大学等と連携し、新たな産業創出、IT人材創出、また、県民健康調査のデータ管理など、本県の復興に寄与する復興支援センター拠点施設の整備に係る設計費用を補助する。	18,000
☆	2	地域産業復興人材育成事業	継続	商工労働部	本県の復興に資する産業を担う創造力豊かな人材を育成し、地域単位での育成事業を実施するサイクルを確立するため、ネットワーク会議の設置や人材育成事業への支援を行う。	4,899
☆	3	産業復興人材育成事業(テクノアカデミーによる人材育成事業)	継続	商工労働部	本県の復興に資する産業を担う人材を育成するため、テクノアカデミー会津において、普通課程や講座で学科及び実技を行い、太陽光発電の基礎知識、太陽電池モジュールの標準施工、電気機器関連の施工等を指導する。	508
☆	4	キャリア教育推進事業	継続	教育庁	地域に定着し、地域産業を担う人づくりを推進するため、農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校及び特別支援学校において、地域の人材や関係機関と連携しながら地域に根ざした実践的学習の充実を図るとともに、地元の小・中学校と連携したキャリア教育を展開する。	15,919
再掲 2(8)①-2		医療機器開発・安全性評価拠点整備事業	継続	商工労働部	本県を医療関連産業の一大集積地とするため、医療機器の安全性評価等を実施する(仮称)福島県医療機器開発・安全性評価センターを整備するとともに、医療福祉機器の開発・実証、手術支援ロボット等の先端医療機器の研究開発等を支援する。	3,823,282

子ども・若者 計(再掲含む) 34,186,545  
計(再掲除く) 30,231,210

## (5) 農林水産業再生プロジェクト

☆:「平成25年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 安全・安心を提供する取組						
☆	1	米の全量全袋検査推進事業	継続	農林水産部	米の全量全袋検査の確実な実施を図るため、検査の追加的費用に相当する資金の貸付を行う。	6,610,000
	2	放射性物質除去・低減技術開発事業	継続	農林水産部	安全・安心な本県農林水産物の生産を図るため、放射性物質の除去・低減等の技術開発を行い、農林漁業者を支援する。	154,083
	3	農畜産系有機性資源活用推進事業	継続	農林水産部	有機性資源の活用体制の構築を図るため、堆肥等の放射性物質の濃度調査を行う。	1,602
☆	4	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	継続	農林水産部	本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が行うより詳細な放射性物質測定に向けた機器の整備や生産履歴情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全管理システムを構築する。	876,409
☆	5	ふくしまの恵み販売力強化事業	一部新規	農林水産部	本県農林水産物の復興を図るため、消費者や流通関係者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション及びリスクコミュニケーションを積極的に展開する。	1,730,641
	6	肥育牛全頭安全対策推進事業	継続	農林水産部	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。	59,449
	7	県産材検査体制整備事業	継続	農林水産部	県産材の安定的な流通を確保するため、県産材の放射性物質検査体制の構築を促進するとともに、安全性のPRを行う。	7,941
再掲 2(1)②-6		農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	農林水産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。	346,605
再掲 2(4)②-36		学校給食地場産物活用事業	新規	教育庁 農林水産部	児童生徒の望ましい食生活の形成や、感謝の心・郷土愛を育むため、学校給食において安全・安心な地場産物を取り入れる市町村の取組を支援する。	71,720
② 農業の再生						
☆	1	東日本大震災農業生産対策事業	継続	農林水産部	震災等からの農業の早期復旧を図るため、被害を受けた農業用施設・機械の復旧や生産資材、放射性物質吸収抑制対策資材の購入等の取組に対して支援する。	222,414
☆	2	被災農家経営再開支援事業	継続	農林水産部	地域農業の再生と早期の経営再開を図るため、被災地域において経営再開に向けた復旧作業を共同で行う農業者に対して支援金を交付する。	381,740
	3	被災地域農業復興総合支援事業	継続	農林水産部	被災地域における農業の復興を図るため、市町村が被災経営体等に貸与するために実施する農業用施設・機械の整備に対して支援する。	210,000
	4	地域と連携した企業農業参入支援事業	継続	農林水産部	企業等の農業参入を支援し地域農業の復興に資するため、農業者とのマッチング等を推進するとともに、参入企業に対し初期経費等の支援を行う。	14,450
	5	農地流動化支援事業	継続	農林水産部	市町村等が地域農業のあり方等について策定したマスタープランの実現を図るため、農地集積等に必要取組に対して支援する。	160,000
☆	6	地域農業・担い手復興対策事業	新規	農林水産部	震災により大きな影響を受けた本県農業の復興を進めるため、震災以降停滞している農業法人や生産組織、農村女性組織の活性化と、若い人材の確保を図る。	67,091
	7	農林水産業再生人材育成研修事業	継続	農林水産部	農林水産業の再生を担う人材の育成を図るため、被災農業者を対象に、農林業の復興や新たな知識習得のための講座を開設する。	1,551
	8	有機農業活用！6次産業化サポート事業	継続	農林水産部	原子力事故により大きな影響を受けている本県有機農業を再生させるため、生産体制の再構築と流通のコーディネート機能を強化し、販路開拓等を行う。	2,749



整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
	9	地域産業6次化復興推進事業	新規	農林水産部	地域産業6次化を推進するため、農林漁業者の異業種への参入を推進するとともに、県産農林水産物を活用した6次化新商品の開発を支援する。	79,857
☆	10	地域産業6次化復興ファンド出捐金	新規	農林水産部	地域産業6次化を推進するため、新たに地域ファンドを創設し、新規創業する6次産業化事業体の資本金として出資する。	56,500
☆	11	園芸産地復興支援対策事業	新規	農林水産部	津波、原子力事故等により甚大な被害を受けた地域等の生産基盤の復旧と新たな産地形成に向けた営農再開、品目転換等を支援する。	100,000
	12	園芸施設再生可能エネルギー導入促進事業	新規	農林水産部	園芸施設における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、アドバイザーの派遣やセミナーの開催、施設導入に対して支援する。	5,900
	13	ふくしまの特産品復活支援事業	新規	農林水産部	本県特産品の復興を図るため、「加工柿」の放射性物質の非破壊検査の体制構築に向けた取組の実施や、「おたねにんじん」の生産拡大に向けた取組に対して支援する。	54,915
☆	14	ふくしまの畜産産地再生支援事業	新規	農林水産部	本県畜産の復興を図るため、畜産経営の再開に向けた助言等の実施による支援や、畜産企業の県内への新規参入などの誘致活動を実施する。	3,710
☆	15	酪農復興緊急対策事業	新規	農林水産部	本県酪農の復興を図るため、県外から乳用牛を緊急的に導入する取組や、雌雄判別精液を活用して乳用雌牛を確保する取組に対して支援する。	44,800
☆	16	肉用牛生産力再生推進事業	新規	農林水産部	本県肉用牛の復興を図るため、避難先や帰還しての経営再開や規模拡大を図るために必要な肉用繁殖雌牛を導入する取組に対して支援する。	46,400
☆	17	家畜生産基盤再生事業	新規	農林水産部	本県畜産の復興を図るため、畜産物の生産・流通の基盤である家畜市場及び食肉流通センターの緊急整備に向けた基本設計に対して支援する。	41,576
	18	自給飼料生産復活推進事業	継続	農林水産部	草地の除染が完了するまでの間、畜産農家における安全な粗飼料を確保するため、粗飼料の購入に必要な資金の貸し付けを行う。	337,252
	19	農地・水保全管理支払事業(復旧)	新規	農林水産部	本県農業の復旧・復興を図るため、被災を受けた農業用施設やその影響により機能低下等が生じた水路の補修等の活動に対して支援する。	18,621
	20	災害調査事業	継続	農林水産部	被害箇所の補助申請事務を早急かつ円滑に執行するため、耕地災害及び海岸災害の調査等を実施する。	294,580
	21	除塩事業	継続	農林水産部	津波による海水の浸入によって塩害を受けた農用地の除塩を行う。	37,624
☆	22	耕地災害復旧事業	継続	農林水産部	被災した農地・農業用施設について、復旧事業を実施する。	22,696,833
	23	(災害関連事業) 災害関連生活環境施設復旧事業	継続	農林水産部	被災した農村生活環境施設(集落排水施設等)について、復旧事業を実施する。	839,563
再掲 2(1)①-5		ため池等汚染拡散防止対策実証事業	新規	農林水産部	ため池等からの放射性物質の拡散による農業生産や周辺環境への影響を防止するため、放射性物質の挙動観測や拡散防止に向けた対策等の実証を行う。	800,000
再掲 2(2)①-13		避難農業者一時就農等支援事業	継続	農林水産部	原発事故等により避難している農業者の避難先等における一時就農を支援するため、初期投資の負担軽減措置などを行う。	39,068
再掲 2(2)①-14		農家経営安定資金融通対策事業	継続	農林水産部	被災農業者等の営農の維持・安定に必要な運転資金等の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行う。	79,464
再掲 2(7)①-4		小水力等農業水利施設利活用支援事業	継続	農林水産部	農村地域における再生可能エネルギーの活用及び推進を図るため、整備済みの土地改良施設を利用した小水力発電の導入可能性調査を行う。	25,500
再掲 2(11)①-1		海岸災害復旧事業	継続	農林水産部	被災した海岸保全施設について、災害復旧事業を実施する。	7,841,081

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
再掲 2(11)①-2	(災害関連事業) 農地災害関連区画整備事業	継続	農林水産部	大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて一体的に大区画のほ場整備を行う。	419,210	
再掲 2(11)①-3	復興基盤総合整備事業	継続	農林水産部	大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて一体的に大区画のほ場整備を行う。	2,722,967	
③ 森林林業の再生						
☆	1	森林整備加速化・林業再生基金事業	継続	農林水産部	国産材の供給体制の整備を進めるため、間伐、路網整備や地域木材・木質バイオマスの利用推進を図る事業等を実施する。	399,266
	2	ふくしま森林再生加速化事業	継続	農林水産部	森林における除染等技術の早期確立を図るため、森林整備による放射性物質の低減効果等の検証を行う。	11,400
☆	3	ふくしま森林再生事業	継続	農林水産部	森林の多面的機能を維持しながら放射性物質の低減を図るため、森林整備と放射性物質の低減対策を一体的に推進する。	2,496,813
	4	林業種苗生産施設体制整備事業	新規	農林水産部	被災した海岸林の復旧を図るため、苗木生産者が行う生産施設等の整備に対して支援する。	30,761
	5	林道災害復旧事業	継続	農林水産部	市町村等が維持管理する被災した林道施設の復旧事業を実施する。	1,230,341
☆	6	放射性物質対処型森林・林業復興支援事業	新規	農林水産部	既存及び新設木質バイオマス関連施設の利用にあたり放射性物質の影響に対処するため、排ガス処理施設等の整備に対して支援する。	95,600
	7	安全なきのこ原木等供給支援事業	継続	農林水産部	放射能による森林汚染の影響によりきのこ原木等の価格高騰が見られているため、きのこ生産者の負担軽減を図る取組を行う団体に支援する。	237,740
	8	治山施設災害復旧事業	継続	農林水産部	山地を保全し民生の安定を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。	2,219,785
	9	治山事業	継続	農林水産部	山地災害からの県民の生命・財産の保全や水源かん養などの国土保全を目的として、地すべり防止や防災林造成等の治山活動を行う。	4,243,236
☆	10	森と住まいのエコポイント事業	新規	土木部	県産木材を使用して、住宅の新築やリフォームを行った建築主に対して、木材使用量に応じ、県産材製品等と交換可能なポイントを交付する。	238,680
再掲 2(7)①-5	木質バイオマス施設等緊急整備事業	新規	農林水産部	未利用間伐材等再生可能エネルギーを活用したまちづくりを推進するため、バイオマス発電施設等の整備を支援する。	3,036,000	
再掲 2(9)③-9	森林とのきずな再生事業	新規	農林水産部	震災や原子力災害発生以降の森林の現状に対する理解を深めつつ、県民運動の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報発信と森林づくり活動の支援及び平成30年全国植樹祭の招致に向けた開催理念などの検討を行う。	8,363	
④ 水産業の再生						
☆	1	漁業復興担い手確保支援事業	新規	農林水産部	本県漁業担い手の維持・確保を図るため、漁協等が漁業後継者等に行う操船・漁労等技術研修に対して支援する。	4,145
	2	経営構造改善事業	継続	農林水産部	水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の機器及び施設の整備やノリ養殖業の再開に向けた種場造成に対して支援する。	1,315,748
☆	3	水産物流通対策事業	継続	農林水産部	水産物流通加工業者に対し、遠隔地からの原材料の運搬料等新たに必要となった経費に対して支援する。	40,000
	4	アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業	継続	農林水産部	漁業資源の維持・拡大を図るため、アワビ等の種苗放流に対する取組を支援する。	71,043
	5	さけ資源増殖事業	継続	農林水産部	さけ資源の維持・増殖を図るため、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組に対して支援する。	11,773

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
☆ 6	漁場復旧対策支援事業	継続	農林水産部	漁場の機能を再生・回復させるため、瓦礫の分布状況調査等の実施や、漁業団体が漁場に堆積した瓦礫を回収する取組を支援する。	1,550,864
☆ 7	共同利用漁船等復旧支援対策事業	継続	農林水産部	早急に漁業生産活動の再開を図るため、漁業協同組合等が行う組合員の共同利用に供する漁船の建造等に対して支援する。	2,582,658
☆ 8	水産種苗研究・生産施設復旧事業	新規	農林水産部	本県栽培漁業の再構築を図るため、ヒラメ・アワビ・アユ等の種苗の研究と生産を行うための施設整備に向けた基本設計等を行う。	113,107
⑤ 区域見直しに伴う対応					
☆ 1	農業技術開発推進事業	継続	農林水産部	避難指示区域の農業再生を支援するため、浜地域農業再生技術支援センター(仮称)の整備について検討するための調査を実施する。	2,473
☆ 再掲 2(7)①-3	再生可能エネルギー可能性調査事業	継続	農林水産部	高線量地域など食用作物の栽培が困難な地域における農業の再生を図るため、バイオマスのエネルギー活用に関する推進方針の策定や市町村が実施する農業再生へ向けた取組の支援を行う。	1,174

農林水産業 計(再掲含む) 67,444,836  
計(再掲除く) 52,053,684

## (6) 中小企業等復興プロジェクト

☆:「平成25年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 県内中小企業等の振興						
	1	中小企業国際化支援事業	継続	商工労働部	本県企業の海外展開を支援するため、現地派遣ミッションを行うほか、展示会等出展への渡航費等の一部を補助する。	3,006
☆	2	ふくしま復興特別資金	継続	商工労働部	東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。	49,918,000
☆	3	中小企業制度資金貸付金 (ふくしま産業育成資金)	継続	商工労働部	環境や再生可能エネルギーなど今後の発展が見込まれる産業を育成するため、さらに除染業者及び県内に本社機能を有し業歴5年以上の方を支援するため、「ふくしま産業育成資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。	2,587,000
☆	4	中小企業復旧・復興経営強化事業	新規	商工労働部	平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来を踏まえ、県内中小企業の倒産多発等に対応し、かつ原子力災害の被災区域の事業所の再開を支援するため、経営支援体制の強化を目的に各地域でワンストップ相談会を開催する経費を補助する。	2,930
	5	経営支援プラザ等運営事業	継続	商工労働部	コラッセふくしま内に中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」を設置し、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。	106,511
	6	震災関係制度資金推進事業	継続	商工労働部	「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料の一部を補助するとともに、平成22年度及び平成23年度に融資実行した分の利子補給を行う。	3,408,850
☆	7	福島産業復興機構出資金	継続	商工労働部	東日本大震災及び原子力発電所事故の影響による中小企業等の二重債務問題に対応するため、福島産業復興機構に対し、中小企業等の抱える震災前の既存債務を金融機関から買い取るための費用を出資し、被災事業者の事業再生を支援する。	50,000
☆	8	ふくしま産業復興雇用支援事業 【緊急雇用創出事業】	継続	商工労働部	成長分野等の産業の安定的な雇用を創出するため、企業の雇用経費を助成する。	15,028,843
☆	9	中小企業等復旧・復興支援事業	継続	商工労働部	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の借り上げや修繕に対して経費の一部を補助する。	1,339,920
	10	輸送用機械関連産業集積育成事業	継続	商工労働部	県内企業等の開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援するため、自動車関連メーカーとの商談会やセミナーの開催等を行う。	15,994
☆	11	ものづくり中小企業取引拡大支援事業	継続	商工労働部	県内の製造業における中小企業の取引拡大に向け、事業効果が高いと見込まれる首都圏での商談会を開催し、本県経済の活性化を図る。	4,600
☆	12	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	継続	商工労働部	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を効率的に促進するため、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対して経費の一部を補助する。	12,000,000
	13	商工業者のための放射線検査支援事業	継続	商工労働部	風評払拭のため、商工会議所や商工会へ設置した簡易放射能測定器の維持費等の補助を行う。	28,710
	14	放射能測定事業	継続	商工労働部	風評被害への対応として、検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、県内の製造業者を対象に工業製品や加工食品等の放射能測定業務を行う。	5,759
☆	15	がんばれ福島！産業復興・復旧支援事業	継続	商工労働部	東日本大震災により被災した中小企業の復興を支援するため、ハイテクプラザ研究員が被災中小企業を訪問し技術的助言やサポートを行うとともに展示会の出展経費を補助する。	19,385
	16	ハイテクプラザ放射線研究開発事業	継続	商工労働部	原子力発電事故の災害に対応するため、空間線量を低減する放射線遮へい材料の開発等を行う。	5,502
	17	半導体関連産業クラスター育成支援事業	継続	商工労働部	提案力・競争力を備えた企業の育成に取り組むため、半導体関連産業コーディネーターを設置するとともに、展示会に出展し取引拡大を図る等により、県内半導体関連産業の更なる振興を目指す。	4,537
☆	18	復興まちづくり会社設立支援事業	継続	商工労働部	市町村や、市町村と協働して復興まちづくりに取り組む法人又は団体に対し、復興まちづくり会社の設立や復興課題の解決等を支援する専門家を派遣する。	1,429

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
☆ 19	県産品振興戦略実践プロジェクト	新規	観光交流局	県内地場産業が抱える長期的な課題と震災による新たな課題に対応するため、県産品の国内外における販路開拓、福島ブランドの再生・復興、風評被害対策の取組を総合的に実施する。	71,358
20	県産品販路開拓事業	継続	観光交流局	風評を払拭し、県産品の安全性のPR及び販路の回復・拡大を図るため、福島県観光物産館や首都圏アンテナショップ等を活用して、情報発信を行う。	53,093
再掲 2(4)③-2	地域産業復興人材育成事業	継続	商工労働部	本県の復興に資する産業を担う創造力豊かな人材を育成し、地域単位での育成事業を実施するサイクルを確立するため、ネットワーク会議の設置や人材育成事業への支援を行う。	4,899
再掲 2(4)③-3	産業復興人材育成事業(テクノアカデミーによる人材育成事業)	継続	商工労働部	本県の復興に資する産業を担う人材を育成するため、テクノアカデミー会津において、普通課程や講座で学科及び実技を行い、太陽光発電の基礎知識、太陽電池モジュールの標準施工、電気機器関連の施工等を指導する。	508
再掲 2(5)③-10	森と住まいのエコポイント事業	新規	土木部	県産木材を使用して、住宅の新築やリフォームを行った建築主に対して、木材使用量に応じ、県産材製品等と交換可能なポイントを交付する。	238,680
再掲 2(8)①-2	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業	継続	商工労働部	本県を医療関連産業の一大集積地とするため、医療機器の安全性評価等を実施する(仮称)福島県医療機器開発・安全性評価センターを整備するとともに、医療福祉機器の開発・実証、手術支援ロボット等の先端医療機器の研究開発等を支援する。	3,823,282
<b>② 企業誘致の促進</b>					
☆ 1	(ふくしま産業復興企業立地支援事業)ふくしま産業復興企業立地補助金	継続	商工労働部	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、初期投資額の一部を補助する。	81,654,000
☆ 2	(ふくしま産業復興企業立地支援事業)工業団地造成利子補給金	継続	商工労働部	本格的な産業復興のための基盤となる工業団地の早急な再生と分譲価格の低減による販売促進のため、工業団地を造成する市町村等に対し、利子相当分を補助する。	197,120
☆ 3	(中核工業団地企業誘致推進事業費)いわき四倉中核工業団地整備分譲事業	新規	商工労働部 企業局	福島復興再生特別措置法に基づき県が(独)中小企業基盤整備機構より工業用地を無償で譲り受け、第2期区域の整備に関する調査設計を行うとともに、第1期末分譲用地にかかる販売・維持管理を行う。 また、第1期区域事業における県と県土地開発公社の損失補償契約が平成25年度で終了することから同契約に基づき損失補償を行う。	1,257,944
<b>③ 区域見直しに伴う対応</b>					
☆ 再掲 2(6)①-9	中小企業等復旧・復興支援事業	継続	商工労働部	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の借り上げや修繕に対して経費の一部を補助する。	1,339,920
☆ 再掲 2(6)①-12	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	継続	商工労働部	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を効率的に促進するため、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対して経費の一部を補助する。	12,000,000

中小企業等 計(再掲含む) 185,171,780  
計(再掲除く) 167,764,491

## (7) 再生可能エネルギー推進プロジェクト

☆:「平成25年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
<b>① 再生可能エネルギーの導入拡大</b>						
☆	1	再生可能エネルギー普及拡大事業	一部新規	企画調整部	本県を再生可能エネルギー先駆けの地とするため、住宅用太陽光発電設備設置費用や再生可能エネルギーの事業化にかかる調査費用等の支援を実施する。	958,753
☆	2	再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業	継続	生活環境部	「福島県地球温暖化対策等推進基金」を活用し、公共施設、民間施設で災害時に防災拠点となる施設等への再生可能エネルギー等の導入に要する経費を助成する。	3,695,625
	3	再生可能エネルギー可能性調査事業	継続	農林水産部	高線量地域など食用作物の栽培が困難な地域における農業の再生を図るため、バイオマスのエネルギー活用に関する推進方針の策定や市町村が実施する農業再生へ向けた取組の支援を行う。	1,174
☆	4	小水力等農業水利施設利活用支援事業	継続	農林水産部	農村地域における再生可能エネルギーの活用及び推進を図るため、整備済みの土地改良施設を利用した小水力発電の導入可能性調査を行う。	25,500
☆	5	木質バイオマス施設等緊急整備事業	新規	農林水産部	未利用間伐材等再生可能エネルギーを活用したまちづくりを推進するため、バイオマス発電施設等の整備を支援する。	3,036,000
再掲 2(5)③-6		放射性物質対処型森林・林業復興支援事業	新規	農林水産部	既存及び新設木質バイオマス関連施設の利用にあたり放射性物質の影響に対処するため、排ガス処理施設等の整備に対して支援する。	95,600
<b>② 研究開発拠点の整備</b>						
☆	1	ふくしま成長分野産業グローバル展開事業	新規	商工労働部	「医療福祉機器」や「再生可能エネルギー」といった成長産業について、県内企業等の技術や製品を海外に情報発信し、販路拡大を支援するとともに、海外の先進事例を活用しながら、関連産業の振興を図る。	39,947
	2	再生可能エネルギー関連産業創出プロジェクト事業	継続	商工労働部	再生可能エネルギー関連産業の育成のため、企業などによる再生可能エネルギーの研究開発等に助成するとともに、地中熱を利用した住宅用冷暖房システム等の製品化のためのモデル事業を実施する。	29,001
	3	再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業	継続	商工労働部	再生可能エネルギー関連産業の基盤を強化するため、関連産業に関する情報の共有・発信を行うとともに、関連企業と本県企業とのマッチングなどを行う。	13,386
☆	4	再生可能エネルギー関連産業集積促進事業	新規	商工労働部	再生可能エネルギー関連産業の集積に向けて、県内企業の技術の高度化を図るための次世代技術の実証研究を実施するとともに、本格化する各プロジェクトについて関係機関と連携しながら推進する。	1,036,702
<b>③ 再生可能エネルギー関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援</b>						
☆	再掲 2(7)②-1	ふくしま成長分野産業グローバル展開事業	新規	商工労働部	「医療福祉機器」や「再生可能エネルギー」といった成長産業について、県内企業等の技術や製品を海外に情報発信し、販路拡大を支援するとともに、海外の先進事例を活用しながら、関連産業の振興を図る。	39,947
☆	再掲 2(7)②-4	再生可能エネルギー関連産業集積促進事業	新規	商工労働部	再生可能エネルギー関連産業の集積に向けて、県内企業の技術の高度化を図るための次世代技術の実証研究を実施するとともに、本格化する各プロジェクトについて関係機関と連携しながら推進する。	1,036,702

再生可能エネルギー 計(再掲含む) 10,008,337  
計(再掲除く) 8,836,088

## (8) 医療関連産業集積プロジェクト

☆:「平成25年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業  
 ※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ  
 掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理 番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 医療福祉機器産業の集積					
☆ 1	ふくしま医療機器産業ハブ拠点 形成事業	継続	商工労働部	医療機器分野の産業振興、集積を図るため、産学官が連携し、医療現場 のニーズ収集から研究開発、事業化までの企業支援(試作品作製補助、 企業内人材育成、展示会出展等販路拡大)を一体的に行う。	33,529
☆ 2	医療機器開発・安全性評価拠点 整備事業	継続	商工労働部	本県を医療関連産業の一大集積地とするため、医療機器の安全性評価 等を実施する(仮称)福島県医療機器開発・安全性評価センターを整備す るとともに、医療福祉機器の開発・実証、手術支援ロボット等の先端医療機 器の研究開発等を支援する。	3,823,282
☆ 再掲 2(7)②-1	ふくしま成長分野産業グローバ ル展開事業	新規	商工労働部	「医療福祉機器」や「再生可能エネルギー」といった成長産業について、 県内企業等の技術や製品を海外に情報発信し、販路拡大を支援すると ともに、海外の先進事例を活用しながら、関連産業の振興を図る。	39,947
② 創薬拠点の整備					
☆ 1	福島医薬品関連産業支援拠点 化事業	継続	商工労働部	創薬産業の振興を図るため、県立医科大学に創薬分野の研究拠点を整 備するとともに、新規薬剤の研究開発等を支援する。	2,582,377

医療関連 計(再掲含む) 6,479,135  
 計(再掲除く) 6,439,188

## (9) ふくしま・きずなづくりプロジェクト

☆:「平成25年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業  
 ※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ  
 掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 福島県内におけるきずなづくり					
1	知のネットワークを活用した復興推進事業	継続	企画調整部	地域だけでは解決できない課題の解決を図るため、専門的知見を有する研究者等を含む調査研究会を設置して解決策の検討を行い、その実践に向けた取組を支援する。	6,440
☆ 2	地域づくり総合支援事業	一部新規	企画調整部 文化スポーツ局	民間団体等が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動等を支援するとともに、地方振興局を中心に出先機関が連携し、地域の実情に応じた事業を企画・実施する。	531,196
☆ 3	復興へ向けた多様な主体との協働推進事業	新規	文化スポーツ局	震災からの復旧・復興や地域コミュニティの維持・再生に向けて、行政、地域住民、企業、NPO法人等の多様な主体が協働して課題解決に取り組むための協議の場を設置するとともに、NPO法人等の自立的活動を支援するためNPO法人等の活動基盤の整備を図り、更なる協働を実現する。	23,089
4	ふくしま心の復興アートプロジェクト	新規	文化スポーツ局	震災及び原子力災害の影響による心の復興を第一義的な目的として、各地域の活動家(NPO等)やアーティストと連携協働し、文化復興をはじめ、地域活力の創出やふくしまの情報発信など様々な効果の実現を目指し、地域の実情に応じた多彩なアートプログラムを実施する。	5,200
☆ 5	「地域のたから」伝統芸能継承事業	新規	文化スポーツ局	伝統芸能の担い手の継承意欲を高めるとともに、県民の震災からの心の復興を図りふるさとへの回帰を促進するため、被災地の伝統芸能団体や子どもが演じ手の団体を中心に伝統芸能の公演及び代表者や子どもたちの交流会を実施する。	9,549
6	生涯学習による復興応援事業	継続	文化スポーツ局	地域をつなぐ活動や自治組織の形成を支援するため、行政と住民の協働による、コミュニティ再生についての講座等を開催し、地域の核となる人材を養成する。	1,580
7	地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業	継続	教育庁	継承の危機に瀕している民俗芸能の円滑な継承を促進し、ふるさにと対する誇りや郷土愛を確認し、地域のつながりを再構築するための活動に対して補助を行うとともに、稽古の様子、公演での演目披露の様子について記録保存する。	14,000
☆ 再掲 2(2)①-7	地域コミュニティ復興支援事業	継続	保健福祉部	被災地における地域コミュニティの復興を図るため、市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強化し、生活支援相談員を配置するなど被災者・要援護者への支援を行う。	1,153,370
☆ 再掲 2(2)①-8	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部	高齢者等サポート拠点を整備・運営するなど、仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行うとともに、日常的な地域支え合い体制づくりが全県的に進むよう関係団体を支援する。	1,248,265
再掲 2(9)③-2	ふくしまから はじめよう。キビタン絆育成事業	新規	知事直轄	子どもから大人まで親しまれている本県の復興シンボルキャラクター“ふくしまから はじめよう。キビタン”を活用し、イベントなどを通じ子どもたちに元気と希望を届けるとともに、本県に愛着を持てる気持ちを醸成する。	39,286
② 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり					
☆ 1	ふるさとの絆電子回覧板事業	継続	知事直轄	避難者とふるさとの絆を維持するため、原発避難者特例法に基づく市町村から県内外へ避難した人たちに行政情報をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。	72,776
☆ 2	ふくしま再生交流推進プロジェクト	継続	観光交流局	避難されている方が帰還するためのきっかけ作りや、交流人口の拡大等を目的とし、復興する福島を発信し、福島に対するイメージを向上させるため、オール福島で福島の元気と魅力をPRする首都圏最大級のイベントを実施する。	23,037
☆ 再掲 2(2)②-1	ふるさとふくしま帰還支援事業	一部新規	生活環境部	県外に避難した避難者に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげる事業を実施する。また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。	475,365
再掲 2(9)③-2	ふくしまから はじめよう。キビタン絆育成事業	新規	知事直轄	子どもから大人まで親しまれている本県の復興シンボルキャラクター“ふくしまから はじめよう。キビタン”を活用し、イベントなどを通じ子どもたちに元気と希望を届けるとともに、本県に愛着を持てる気持ちを醸成する。	39,286
③ ふくしまにおける復興へ向けた取組や情報の発信					
☆ 1	「新生ふくしま」戦略的情報発信事業	一部新規	知事直轄	「ふくしまから はじめよう。」のスローガンの下、各部局が連携を図り一体感を持って、ふくしまの「魅力」と「今」を国内外に効果的に情報発信する。特に、県民が復興を実感し、着実に復興が進むふくしまを県内外に印象づけるため、本県の状況を映像やデータを多用しながら、県民の取組などとともに発信する。	240,861



整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
☆ 2	ふくしまから はじめよう。キビタン絆育成事業	新規	知事直轄	子どもから大人まで親しまれている本県の復興シンボルキャラクター“ふくしまから はじめよう。キビタン”を活用し、イベントなどを通じて子どもたちに元気と希望を届けるとともに、本県に愛着を持てる気持ちを醸成する。	39,286
☆ 3	ふくしま復興促進連携事業	新規	企画調整部	東日本大震災の犠牲者を悼むとともに復興に向けて県民の心をひとつにする行事の開催や、他県・他団体と連携した情報発信・PR活動などにより、震災の風化を防止するとともに、風評の払拭につなげていく。	25,804
☆ 4	地域密着型プロスポーツ創造事業	新規	企画調整部	JFLへ昇格し全国を舞台に活動することとなった福島ユナイテッドFCが地域に根ざしたシンボルチームとして成長するよう支援することにより、県民生活に元気と活力を与え、震災からの心の復興を図るとともに、県外での試合において本県の情報を発信してもらうことで、風評払拭や観光誘客を図る。	7,984
☆ 5	文化で元気！「新生ふくしま」ブランドステージ事業	新規	文化スポーツ局	全国的に著名な芸術家等による公演、展覧会等を積極的に誘致することにより、県民の心の復興とともに観客の増加を図り、いきいきとした県民の姿を通して“新生ふくしま”を全国に発信し、更なる文化振興を図る。	10,338
6	東日本大震災記録保存活用事業	継続	文化スポーツ局	東日本大震災及び原子力災害の体験や教訓、復興の姿を次世代へ継承するため、風化・散逸されることが懸念される伝えるべき資料、残すべき資料等を収集・保存し、活用を図る。	7,020
☆ 7	スポーツ環境復興緊急対策事業	新規	文化スポーツ局	かつて福島のお家芸と言われた競技を重点的に強化し、全国大会で活躍することで、本県の元気を内外にアピールし、スポーツによる本県復興の象徴とする。	10,000
8	「復興福島」世界への情報発信事業	新規	生活環境部	本県の魅力や正確な情報を継続的に発信するため、JET青年を対象とした本県の復興状況等のスタディツアーを実施するなど、JET青年の人的ネットワークを活用した情報発信体制を整備する。	2,203
☆ 9	森林とのきずな再生事業	新規	農林水産部	震災や原子力災害発生以降の森林の現状に対する理解を深めつつ、県民運動の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報発信と森林づくり活動の支援及び平成30年全国植樹祭の招致に向けた開催理念などの検討を行う。	8,363
10	東日本大震災福島県復興ライブライリー整備事業	継続	教育庁	東日本大震災に関連する資料等を収集・保存し、広く県民に情報を提供するとともに、移動図書館車の巡回により資料の貸出を行う。	7,011
再掲 2(9)②-1	ふるさとの絆電子回覧板事業	継続	知事直轄	避難者とふるさとの絆を維持するため、原発避難者特例法に基づく市町村から県内外へ避難した人たちに行政情報をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。	72,776
再掲 2(10)②-3	国際会議等誘致推進事業	一部新規	生活環境部	本県のイメージづくりと認知度向上、さらには地域経済の活性化等を図るため、国その他の機関と連携し、受入体制を調整しながら、国際会議等の誘致に取り組む。	3,658
④ ふるさとへ戻らない人とのきずなの維持					
1	(広報事業事務経費)県人会事業	継続	知事直轄	県外避難者や本県出身者との絆をより強めるため、県人会の方々に本県に対する理解と協力をいただき、県人会総会等様々な場で本県の情報提供等を行う。	1,341
☆ 再掲 2(9)②-1	ふるさとの絆電子回覧板事業	継続	知事直轄	避難者とふるさとの絆を維持するため、原発避難者特例法に基づく市町村から県内外へ避難した人たちに行政情報をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。	72,776

きずな 計(再掲含む) 4,151,860  
計(再掲除く) 1,047,078

## (10) ふくしまの観光交流プロジェクト

☆:「平成25年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 観光復興キャンペーンの実施					
☆ 1	観光復興キャンペーン事業	一部新規	観光交流局	観光復興の取組を進めるため、大河ドラマ「八重の桜」を活用した正確な情報発信や観光誘客に取り組むほか、観光有料道路3ラインの無料開放、観光地の魅力向上、さらには、大河ドラマ以降を見据えた切れ目のないキャンペーン実施に向けた準備事業等を行う。	706,735
② 観光資源の磨き上げなど観光と多様な交流の推進					
1	磐梯山ジオパーク推進事業	継続	企画調整部	磐梯山周辺の観光振興をはじめ、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な面での持続的な発展のため、磐梯山の世界ジオパーク認定を目指す取組に対して支援する。	2,568
☆ 2	ふくしまからスポーツ発信・全国大会誘致事業	一部新規	文化スポーツ局	スポーツに対する県民の関心の高まりや、地域の活性化と風評の払拭につなげるため、他県からの多くの来県者が期待できるブロック大会規模以上のスポーツやレクリエーションの大会を本県に誘致する。	10,488
☆ 3	国際会議等誘致推進事業	一部新規	生活環境部	本県のイメージづくりと認知度向上、さらには地域経済の活性化等を図るため、国その他の機関と連携し、受入体制を調整しながら、国際会議等の誘致に取り組む。	3,658
☆ 4	海外風評対策事業	新規	観光交流局	海外の本県に対する風評の払拭と福島空港国際定期路線の再開を図るため、本県の主要市場(韓国等)に対する情報発信やプロモーションを展開するとともに、県内の受入体制の整備促進に取り組む。	158,431
☆ 5	福島県教育旅行再生事業	新規	観光交流局	福島県教育旅行の再生を図るため、「震災を経験した福島県でしかできない教育旅行プログラム」の開発を進めるとともに、学校関係者や保護者及び生徒に一度本県に来て実情を理解いただく事業を実施する。	75,638
6	外国人観光客誘致促進・強化事業	継続	観光交流局	海外からの観光誘客を復活させるため、現地でのセールス活動や旅行会社の招聘などを実施する。	21,401
7	子供「ふるさと福島」魅力発掘プロジェクト事業	新規	観光交流局	本県の子どもが地域の魅力や素晴らしさを再発見し、「ふるさと福島」への愛着心を醸成するため、子どもたちが自らの視点で観光資源を発掘する取組を実施する。	30,684
☆ 8	福島空港国内線復興推進事業	新規	観光交流局	NHK大河ドラマ「八重の桜」の放送という関西圏からの誘客、本県と関西地域間の交流拡大といった絶好の機会を十分に活かすため、福島=大阪路線の利用促進対策を実施し、基幹路線としての大阪路線の充実・強化を図る。	45,623
9	文化による心の復興支援プロジェクト	新規	教育庁	美術館及び博物館において、文化による心の復興を支援するため、県外の施設と連携を図りながら観光交流等も視野に入れた企画展を開催する。	54,175
10	地域に根差した文化財の災害復旧支援事業	継続	教育庁	地域の宝である文化財の保護・継承を図るため、国登録文化財の個人・法人所有者が、東日本震災により被災した文化財の修復を実施する場合に事業実施に要する経費を補助する。	4,019
☆ 11	指定文化財保存活用事業	継続	教育庁	文化財を活かした地域振興を図るため、国及び県指定文化財の保存と活用を一体的に行う取組や被災した文化財の修復に要する経費を補助する。	199,171
再掲 2(9)①-2	地域づくり総合支援事業	一部新規	企画調整部 文化スポーツ局	民間団体等が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動等を支援するとともに、地方振興局を中心に出先機関が連携し、地域の実情に応じた事業を企画・実施する。	531,196
再掲 2(9)②-2	ふくしま再生交流推進プロジェクト	継続	観光交流局	避難されている方が帰還するためのきっかけ作りや、交流人口の拡大等を目的とし、復興する福島を発信し、福島に対するイメージを向上させるため、オール福島で福島の元気をPRする首都圏最大級のイベントを実施する。	23,037
再掲 2(9)③-8	「復興福島」世界への情報発信事業	新規	生活環境部	本県の魅力や正確な情報を継続的に発信するため、JET青年を対象とした本県の復興状況等のスタディツアーを実施するなど、JET青年の人的ネットワークを活用した情報発信体制を整備する。	2,203
再掲 2(12)②-1	福島空港戦略的復興推進事業	新規	観光交流局	福島空港を戦略的に復興させるため、広域的な防災拠点としての活用を検討する防災強化モデル構築、国際定期路線再開に資する交流促進・運航再開支援、就航先との大学生交流を通じた交流拡大事業等を行う。	53,983

観光交流 計(再掲含む) 1,923,010  
計(再掲除く) 1,312,591

## (11) 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

☆:「平成25年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり						
☆	1	海岸災害復旧事業	継続	農林水産部	被災した海岸保全施設について、災害復旧事業を実施する。	7,841,081
	2	(災害関連事業) 農地災害関連区画整備事業	継続	農林水産部	大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて一体的に大区画のほ場整備を行う。	419,210
☆	3	復興基盤総合整備事業	継続	農林水産部	大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて一体的に大区画のほ場整備を行う。	2,722,967
☆	4	道路整備事業	継続	土木部	海岸堤防や防災緑地などとの防災・減災機能の役割分担を踏まえ、道路の最適な配置や構造形式を選定し、二線堤の機能を付加するなど、災害に強く安全で安心なまちづくりを支える道路整備を行う。	6,592,520
☆	5	公共災害復旧費	継続	土木部	東日本大震災により被災した海岸施設等の復旧を行う。	22,985,677
☆	6	河川改修事業	継続	土木部	河川の河口において、津波遡上を考慮した堤防の改修を行う。	951,900
☆	7	海岸整備事業	新規	土木部	津波被害に強い地域づくりを推進するため、海岸・港湾・漁港における堤防の無堤区間の解消等を実施する。	1,213,100
☆	8	防災緑地整備事業	継続	土木部	津波被害に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する防災緑地を整備する。	10,845,000
	再掲 2(5)③-9	治山事業	継続	農林水産部	山地災害からの県民の生命・財産の保全や水源かん養などの国土保全を目的として、地すべり防止や防災林造成等の治山活動を行う。	4,243,236
② 地域防災計画等の見直し、防災意識の高い人づくり・地域づくり						
☆	1	被災地消防団再構築支援事業	新規	生活環境部	双葉地方の消防団の再構築に向けて町村が取り組むべき方針について町村とともに検討し提言することにより、消防団の再構築を支援し、双葉地方の住民帰還に寄与する。	952
☆	2	福島県防災対策強化事業	一部新規	生活環境部	東日本大震災の課題や教訓を踏まえた県地域防災計画の初動対応に係る見直しを具体化し、県民の生命や財産を守るため、情報連絡体制の充実、地域防災力の要となる防災士の育成、被災者支援のための物資の備蓄などを実施する。	52,243
	3	福祉避難所の指定促進事業	新規	保健福祉部	市町村の福祉避難所の指定を促進するため、市町村や関係団体等に対して、福祉避難所の必要性、指定方法、運営方法等に関する研修を行う。	482
☆	4	地域における防災力向上支援事業	新規	教育庁	今後の災害に備え、地域の防災拠点である公民館等社会教育施設において、地域防災力を向上させるため、市町村の社会教育関係者等を支援するプログラムを実施する。	3,097
	再掲 2(1)※-1	原子力安全監視対策・防災体制整備事業	一部新規	生活環境部	福島第一原子力発電所の安全確保のため、専門家や住民参画による監視体制を組織する。また、県地域防災計画の見直し内容にあわせ緊急時連絡網の整備や防災資機材の配備を行うとともに、広域避難計画を策定する。	431,040
	再掲 2(4)②-18	防災学習推進支援事業	新規	教育庁	学校における防災教育の一層の充実を図り、児童生徒の防災意識の向上に資するため、授業等で活用できる防災学習指導資料を作成するとともに、防災学習に関する研修会を開催する。	2,713
③ 地域とともに取り組む土地利用の再編や復興のまちづくり計画策定及び実施						
☆	再掲 2(6)①-18	復興まちづくり会社設立支援事業	継続	商工労働部	市町村や、市町村と協働して復興まちづくりに取り組む法人又は団体に対し、復興まちづくり会社の設立や復興課題の解決等を支援する専門家を派遣する。	1,429

津波被災地等 計(再掲含む) 58,306,647  
計(再掲除く) 53,628,229

## (12) 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

☆:「平成25年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ  
掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 浜通りを始め本県の復興の基盤となる道路等の整備						
☆	1	ふくしま復興再生道路調査事業	新規	土木部	避難解除等区域の早期の復旧・復興に向け、県と国との連携のもと、概ね10年間の概成を目標に進める「ふくしま復興再生道路」の整備のうち、大規模事業について、国直轄権限代行の採択に向け必要となる調査設計を行う。	185,000
☆	2	緊急現道対策事業	新規	土木部	原発事故に起因する迂回交通による急激な交通量の増加等が生じている路線において、緊急的な現道対策を実施し、避難住民や復興事業従事者などの交通を支援する。	320,000
☆	3	東北中央自動車道整備事業の負担金	継続	土木部	被災地の早期の復旧・復興を図るため、東北中央自動車道(相馬～福島間)の整備を促進する。	5,000,000
☆	4	道路整備事業	継続	土木部	災害に強い道路ネットワークを構築するため、機能を強化する道路改築や街路の整備、道路の安全性を高める耐震、防災対策を行う。	11,998,810
② 本県の物流、観光の復興を支える基盤の整備						
☆	1	福島空港戦略的復興推進事業	新規	観光交流局	福島空港を戦略的に復興させるため、広域的な防災拠点としての活用を検討する防災強化モデル構築、国際定期路線再開に資する交流促進・運航再開支援、就航先との大学生交流を通じた交流拡大事業等を行う。	53,983
☆	2	小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業	継続	土木部	国際バルク戦略港湾に選定された小名浜港の取扱量の増大、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・橋梁等の整備やふ頭の埋立造成を行う。	2,895,615
☆	3	相馬港3号ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業	継続	土木部	相馬港の取扱貨物量の増大、船舶の大型化に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・道路等の整備やふ頭の埋立造成を行う。	818,900
☆	4	公共災害復旧費(港湾)	継続	土木部	東日本大震災により被災した港湾施設の復旧を行う。	6,720,000
③ JR常磐線・只見線の早期復旧						
☆	1	常磐線復旧用地取得事務受託事業費	継続	生活環境部	常磐線復旧事業に必要な用地の取得について、東日本旅客鉄道株式会社から受託し、用地取得事務を行う。	5,585
☆	2	JR只見線復旧推進事業	新規	生活環境部	JR只見線の全線復旧及び電源地域の将来にわたる地域振興を図るため、JR只見線の利便性向上、地域住民による利用促進事業に対して補助金を交付する。	1,000
④ 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築						
	1	県庁舎整備に要する経費	一部新規	総務部	東日本大震災で被災した県庁舎について、復旧工事及び庁舎解体工事等を実施するとともに、耐震改修工事を始めとして、安全性の確保に必要な改修及び補修工事を実施する。	2,490,416
	2	自治体クラウド推進支援事業	継続	企画調整部	災害に強い自治体システムを構築するため、市町村等の関係職員を交えた「自治体クラウド検討部会」を開催し、県内市町村の情報システムの現状と課題、体制整備等の調査・検討を行い、県内市町村への「自治体クラウド」の普及・啓発を図る。	503
☆	3	災害時救急医療体制整備事業	一部新規	保健福祉部	大規模災害時の医療体制を強化するため、DMATカー・衛星電話の整備、DMAT研修等を実施する。	231,041
再掲 2(1)※-1		原子力安全監視対策・防災体制整備事業	一部新規	生活環境部	福島第一原子力発電所の安全確保のため、専門家や住民参画による監視体制を組織する。また、県地域防災計画の見直し内容にあわせ緊急時連絡網の整備や防災資機材の配備を行うとともに、広域避難計画を策定する。	431,040
再掲 2(11)2-2		福島県防災対策強化事業	一部新規	生活環境部	東日本大震災の課題や教訓を踏まえた県地域防災計画の初動対応に係る見直しを具体化し、県民の生命や財産を守るため、情報連絡体制の充実、地域防災力の要となる防災士の育成、被災者支援のための物資の備蓄などを実施する。	52,243

県土連携軸 計(再掲含む) 31,204,136  
計(再掲除く) 30,720,853